

第10号様式（第13条関係）

清算人個人の住所を記載し、認印を押印する。
※清算人は破産の場合、また総会で選任した場合を除き、理事が行う。

解散届出書

○年○月○日

南九州市長 ○○ ○○ 様

解散事由の区分に応じ、次のいずれかの番号を記載する。
第1号（社員総会の決議）
第2号（定款で定めた解散事由の発生）
第4号（社員の欠乏）
第6号（破産手続開始の決定）

所在地 南九州市○○町○○○番地

名称 特定非営利活動法人○○○○

清算人の住所又は居所

南九州市○○町○○○番地

清算人の氏名 理事長 南九州 太郎

電話番号 ○○○○(○○)○○○○

特定非営利活動促進法第31条第1項第○号に掲げる事由により当法人を解散したので、同条第4項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 解散事由 構成員の高齢化に伴い活動への参加者が減少したため、このまま法人を存続させることが困難であると判断した。
- 2 残余財産の処分方法
 - ・定款で帰属先を規定している場合。
→「定款の規定に従い、△△△△に譲渡する。」
 - ・残余財産がないと思われる場合。
→「残余財産は生じない見込みであるが、発生した場合は、定款の規定に従い、○○○○に譲渡する。」

備考 解散及び清算人の登記をしたことを証する登記事項証明書を添付すること。